

北海道電力の電気料金値上げ申請に係る公聴会の指摘事項について

番号	氏名 (敬称略)	公聴会中 or 公聴会后	意見	回答	対応
1	マンション 恵美香	公聴会后	質問1 コスト削減努力をはっきりと見える形でされているか？ という質問には、私は政府関係機関が示した北陸電力並みの1800万円で折り合いをつけるというのは本当か？それが妥当なのか？とうかがったのですが、これに対し、北電側は非常に抽象的な答えて、イエスでもノーでもなかったと記憶します。実際にはどうなのでしょう？ また、私はこの話を聞いた時点から、非常に不愉快に思いました。 何故、審査監督する政府の機関が、赤字を出さず電気料金の値上げもしない北陸電力並の役員報酬額にせよなどという、折衷案のボーダーとして不当に高い数値を示したのが、理解に苦しみます。 これについては、消費者庁の方にきいたことですが、電力料金に関する話し合いの席には経産省の方もいらしたでしょうか、その線が良いのか、その後はどのように指導したのか教えてください。	(経済産業省) ・北海道電力の申請内容については、現在、電気料金審査専門小委員会において最大限の経営効率化を踏まえたものであるか審議を行っており、北陸電力並の1800万円と示した事実はありません。 ・なお、関電・丸電の社内役員報酬については国家公務員指定職の給与水準(事務次官、外局の長官及び内部部局の長等の平均年収1800万円)にて査定しております。 (北海道電力) ・今回の申請原価における当社の社内役員の1人あたりの報酬額は、お客さまに多大なご負担をお願いしなければならなくなった現状を勘案し、民間企業平均を大幅に下回り、かつ前回の申請原価から50%以上の減額レベルとなる2,000万円/人としております。 ・本件につきましては、第25回電気料金審査専門委員会の資料4「電気料金値上げ申請の概要について」の16ページおよび第26回電気料金審査専門委員会の資料7-4「人件費」の3ページに記載しておりますのでご参照ください。 (電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。)	経済産業省 北海道電力
2	"	公聴会后	質問2 電気料金値上げ申請の最大の理由が火力発電の燃油代というのは本当か？ 私が一番解せないのは、消費者に停電するぞと脅しながら節電をしいた際、道民たちが福島事故以来、泊原発の稼働を見合わせて欲しいばかりに、節電努力をすることで、大きく減収になることはあらかじめわかっていたはずなのに、節電を消費者に進めたときにはこのことについてほとんどPRせず、会計年度が代わってから突然に電力料金の値上げを言い出してこられたということです。 これは、消費者に対する裏切り行為といわざるを得ません。	・昨年度の夏および冬において、数値目標付の節電にご協力いただいたことにつきまして厚くお礼申し上げます。節電期間中は大変なご不便とご迷惑をおかけした上に、このたびの電気料金の値上げとなり大変心苦しく存じます。 ・平成21年12月に泊発電所3号機が運転を開始したことから、当社の原価の構成は大きく変わりました。 ・泊発電所が3基ともに平常どおり稼働した平成22年度の燃料費は820億円程度となっております。 ・一方、今回の申請原価における燃料費は、泊発電所の再稼働を前提としておりますが、原価算定期間前半の停止影響により、3年平均で1,460億円程度となり、3基が平常どおり稼働した平成22年度と比べ640億円程度増加しております。 ・従いまして、今回の値上げは、泊発電所の停止に伴う燃料費の増加が主な要因となっております。お客さまには大変なご負担をおかけすることとなり、誠に申し訳ございませんが、ご理解を賜りますようお願いいたします。 ・本件につきましては、第25回電気料金審査専門委員会の資料4「電気料金値上げ申請の概要について」の17ページに記載しておりますのでご参照ください。 (電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。)	北海道電力
3	"	公聴会后	質問3 インフラ整備 例えば、送電線をすべて埋設した場合、どのくらいのコストが掛かるのでしょうか？ そして、それは原発の固定費、維持費に比較するとどの程度になるのでしょうか？	・架空送電線は、北海道の厳しい環境を踏まえ、建設、設備保全を図っております。 ・架空送電線の長さ(亘長)は全道合計で約8,000kmであり、山林、農地など様々な用途の地域を通過しておりますが、これらを全て地中化することは現実的ではないことから、試算は行っておりません。 ・なお、今回の申請原価における一般管理費配賦前の原子力関連費用は、3年平均で962億円となっております。	北海道電力
4	"	公聴会后	質問4 燃油代調整単価、太陽光発電促進賦課金単価の計算金額 電気使用量のお知らせに料金を計算して再エネ発電賦課金単価だけが記されていますが3種類をすべて並べて書くべきとお願いました。 請求額のお知らせのレシートには余白が充分すぎるほどあります。 すぐに対応するよう、経産省は各電力会社の請求の仕方をチェックしたほうが良いです。	(経済産業省) ・ご指摘のございました電気料金請求の記載方法につきましては、法律上の規定はなく、北海道電力の判断となります。このため、経済産業省としての回答は差し控えてさせていただきます。 (北海道電力) ・「電気ご使用量のお知らせ」には、概算金として再エネ発電賦課金の金額と太陽光発電促進付加金の金額を合算した金額を「うち再エネ発電賦課金等」と表示しております。 ・ご連絡欄の余白は、計測器取替時に新旧計測器の指示数連絡などの使用目的があります。 ・「電気ご使用量のお知らせ」に関しては、字を大きくしてほしいなどのご要望もいただいております。含めて今後検討したいと考えております。 ・なお、当社では、ご希望されたお客さまに燃料費調整額、再エネ発電賦課金等を記載した請求書を発行しておりますので、最寄りの事業所にお申込をいただければ手続きをさせていただきます。また、インターネット上で請求内容などを確認できる「Web料金お知らせサービス」を提供しており、当社ホームページから登録いただけます。	経済産業省 北海道電力

5	"	公聴会後	<p>質問5 あなたの電気に節電キャンペーン 節電をすると電気料金はまた値上げになるのでは？ 停電すると困るだろう、だから節電しろと脅されて、素直に従順な消費者は節電の努力をして冬を乗り切りましたのに、再び節電しろとエコ心をくすぐられています。電力会社に言われるままに節電するとかえって消費者の不具合を生んだ今回のような結果(電気料金値上げ申請)は、前以て経営陣はその試算が出来ていて、予測できたはずではないでしょうか？判っていないながら、そうしたキャンペーンを張ることは詐欺行為に当たるのではないのでしょうか？ 審査、監督をする官庁としては、今後どのように指導しますか？</p>	<p>(経済産業省) ・2012年度夏季、2012年度冬季ともに、電力需給は厳しいとの見通しであったところ、天候にめぐまれたことや国民の皆様の節電へのご協力などの要因により、これまでのところ乗り切っている状況であり、予断を許さない状況が続いていると考えております。 ・また、2013年度夏季については、2010年度夏季並の猛暑となるリスクや直近の経済成長の伸びなどを織り込んだ上で、定着節電が確実に実施されることを前提に、いずれの電力会社管内でも瞬間的な需要変動に対応するために必要とされる予備率3%以上を確保できる見通しである一方、大規模な電源脱落等が発生した場合には、電力需給が逼迫する可能性もあり、引き続き予断を許さない状況であるとと考えております。そのため、政府として、数値目標を伴わない節電を7月1日よりお願いしているところです。 ・節電については、販売電力量の減少により、kwhあたりの固定費が増大することで、短期的にはkwhあたりの単価が上昇する可能性があります。他方で、長期的には、電源建設の延期等により固定費が削減され、電気料金が低減する可能性があります。 ・電気料金の値上げが道民の皆様幅広く影響を与えることを認識し、北海道電力の値上げ申請について、最大限の効率化を踏まえたものであるか、厳正に審査を行ってまいりたいと思います。</p> <p>(北海道電力) ・昨年度の夏および冬において、数値目標付の節電にご協力いただいたことにつきまして厚くお礼申し上げます。節電期間中は大変なご不便とご迷惑をおかけした上に、このたびの電気料金の値上げとなり大変心苦しく存じます。 ・節電により短期的には固定的な費用は減少しませんが、中長期的には設備投資が減少することでメリットが生じてまいります。</p>	経済産業省 北海道電力
6	深町 ひろみ	公聴会後	<p>質問1 繰り返しますが、経営を圧迫しているのは燃料代でなく原価にかかる固定費ではないのでしょうか？ また、そもそも、原子力発電は安い電気料金を約束する発電方法として宣伝されてきました。これらを3機とも稼働させる前提でありながら、何故一般家庭で平均10.2%もの電気料金値上げになるのでしょうか？</p>	<p>・平成21年12月に泊発電所3号機が運転を開始したことから、当社の原価の構成は大きく変わりました。 ・泊発電所が3基ともに平常どおり稼働した平成22年度の燃料費は820億円程度となっております。 ・一方、今回の申請原価における燃料費は、泊発電所の再稼働を前提としておりますが、原価算定期間前半の停止影響により、3か年平均で1,460億円程度となり、3基が平常どおり稼働した平成22年度と比べ640億円程度増加しております。 ・従いまして、今回の値上げは、泊発電所の停止に伴う燃料費の増加が主な要因となっております。お客さまには大変なご負担をおかけすることとなり、誠に申し訳ございませんが、ご理解を賜りますようお願いいたします。 ・本件につきましては、第25回電気料金審査専門委員会の資料4「電気料金値上げ申請の概要について」の17ページに記載しておりますのでご参照ください。 (電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。)</p>	北海道電力
7	"	公聴会後	<p>質問2 経営見直しにおける誠意と努力が見えません。特に、泊3号機はそもそもいらなかったのではないのでしょうか？泊原発3号炉建設の決定に関わった役員は何名で、彼らには累積でいくらの報酬と退職金が出ているのでしょうか？ また、このような経営のお荷物を建設し、稼働させる判断をした歴代役員は、会社に損害を与え、経営を傾けた責任を負い、遑って報酬と退職金を返上するべきだと思いませんか？ そのお金があれば、百歩譲って値上げするとしても、その幅を緩和できるのではないのでしょうか？ 事実、北電のWEBサイトから確認できる情報では、莫大な減価償却費増加をもたらしている泊原発3号機を稼働させてから、北電の販売電力量における最大電力は、殆ど増えておらず、震災後はむしろ減少しています。</p>	<p>これまでの当社の電源開発につきましては、中長期的な需要動向や既設発電所の設備状況などを踏まえ、電力の安定供給の確保、経済性・価格の安定性、地球環境保全など総合的な見地に立って進めてきております。 ・エネルギー資源の乏しいわが国において、原子力、石炭、天然ガス、水力などの様々な電源を活用していくことが必要です。その中でも、低炭素社会の実現に配慮しながら低廉な電気を安定的に供給するために、安全性を大前提として、燃料供給の安定性、長期的な価格安定性を有し、水力、風力、太陽光などと同様に発電時においてCO2を排出しない原子力発電は、当社の重要な基幹電源として不可欠であります。 ・従って、泊発電所3号機の導入は適切な経営判断であったと考えております。</p>	北海道電力
8	"	公聴会後	<p>質問3 6月20日の経産省主催の公聴会で、「日本原燃への長期投資は既に総額220億円にのぼるが、現在配当は受けていない、回収の見込みについては答えられない」との北電側答弁がありました。その様な無謀な投資が何故行われたのでしょうか？ また、六ヶ所村での核燃料サイクル事業が全くうまく行っていないにもかかわらず、2010年、原燃への増資の決定に関わった役員は、何名で、累積で報酬及び退職金はおいくら出ているのでしょうか？責任を取って報酬を返上する予定はありますか？</p>	<p>・原子燃料サイクル政策につきましては、エネルギー資源の有効活用や放射性廃棄物の減量による環境への負荷軽減など、将来の日本のエネルギー事情を考慮した時に、引き続き推進していくべきものと認識しており、日本原燃(株)の再処理事業をはじめとする原子燃料サイクルが円滑に遂行されることは重要であるとと考えております。 ・使用済燃料につきましては、再処理をするという国の方針に基づき日本原燃(株)の六ヶ所再処理施設で再処理する予定であり、ガラス固化試験が順調に終了し、ガラス固化設備の使用前検査の前に実施すべき項目はすべて終了したと聞いております。 ・平成22年の増資引受につきましては、日本原燃(株)の財務基盤強化・経営安定化に資するものであり、再処理事業をはじめとした事業全体の着実な遂行が、泊発電所の安定運転の継続に必要であることから対応したもので、適切な経営判断であったと考えております。</p>	北海道電力

9	"	公聴会後	<p>質問4 日本原燃には上記「質問3」の出資の外、貸借対照表・資産の部における「加工中等核燃料」部門から、相当の使用済み核燃料再処理用積立金が出ているはずですか？それは正確においくらですか？また、今後1年ごとに、どのような額になる予定ですか？さらに、それらは正当に使用されていますか（委託した処理が間違いなくおこなわれていますか）？</p> <p>ある筋から伺ったところ、北海道電力が使用済み核燃料再処理のための積立金として日本原燃に支払った資金の総額は703億円に上るとのことでした。これは、貸借対照表の「加工中等核燃料」の部から出ており、このうち、2011年に支払った利用額は83億円で、この他に日本原燃への債務保証が464億円あるとのこと伺いました。（積みたて金は当然、原価に算入されていると伺いました。）上記の再処理等積立金は2006年から切り崩され、アクティブ試験をしていることで、委託した処理量が全くこなされていないにもかかわらず「相殺」したことにされていると伺いました。このように不適切な使い方で、正当に報われない資金が日本原燃に流れているとすれば、その金額が電気料金の原価に算入されているのは消費者に対する犯罪行為です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再処理事業の円滑かつ効率的な推進に資すると考えられることから、日本原燃(株)に対し再処理料金を前払いし貸借対照表の加工中等核燃料に計上しております。 ・支払いを行った再処理前払金総額は326億円であります。 ・再処理前払金は日本原燃から請求される再処理料金と相殺され、その額は年間22億円となっております、平成25年3月末時点の残高は172億円となっております。 ・燃料を実際に再処理する再処理工場のアクティブ試験は平成18年3月から行われており、当社は、日本原燃(株)との使用済燃料再処理役務基本契約に基づく料金を前払金と相殺した上で支払っております。 ・日本原燃(株)への再処理料金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき再処理積立金を資金管理法人に積み立て、再処理等に要する費用として国の承認を得て取り戻し支払っております。 ・本件につきましては、第28回電気料金審査専門委員会の資料5-3「原子力バックエンド費用」の6ページおよび第30回電気料金審査専門委員会の資料6-1「設備投資関連費用」の23ページに記載しておりますのでご参照ください。 （電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。） 	北海道電力
10	"	公聴会後	<p>質問5 23年度から始まった原子力損害賠償支援機構への一般負担金は、初年度が32億円余り、24年度が38億円余りであり、値上げ申請に伴う平成25-27年度には65億円余りが計上されています。このように徐々に増えていく理由は何でしょうか？また、6月20日の公聴会での経産省答弁で、この費用は、北電が原子力発電から撤退し、原子力事業者でなくなれば支払い義務が消失すると伺いましたが、これ以外に、原子力から撤退すれば支出しなくて済む経費には何がありますか？</p>	<p>(経済産業省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道電力が原子力事業者ではなくなった場合、原子力損害賠償支援機構への一般負担金の納付義務はなくなります。 ・また、原子力事業者ではなくなった場合、支出が不要となる費用としては、原子力損害の賠償に関する法律に基づく原子力損害賠償措置に係る費用があります。 <p>(北海道電力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般負担金につきましては、法令に基づき、毎年度、原子力損害賠償支援機構が決定することとされています。平成25年度以降については、総額1,630億円、当社の負担金率4%との考え方が示されており、今回原価には平年ベースである65億円/年を算入しています。 ・なお、平成23年度および平成24年度につきましては、原子力損害賠償支援機構からの請求に基づき、それぞれ33億円、38億円を支出したものであります。 	経済産業省 北海道電力
11	"	公聴会後	<p>質問6 また、同公聴会において、活断層調査や、防潮堤の設計などの委託は、「原子力安全対策委託費」に含まれると伺いましたが、この項目に割かれる金額は、値上げ申請に伴う平成25-27年度の事業計画では25億円に上ります。会場での酒井副社長の答弁では明らかにならなかったもので再度伺いますが、これまで、こうした名目で、北電興業や北電総合設計などの子会社・系列会社に流れた資金はおいくらでしょうか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力の安全対策にかかる委託費につきましては、これまで、重大事故対策、火災・津波等の新基準への対応にかかる費用として、平成23～24年度で合わせて36億円を支出しております。 ・支出先ごとの金額につきましては、個別の契約に関わるため回答を控えさせていただきます。 	北海道電力

12	〃	公聴会後	<p>質問7 本来電力会社では30%なければならないと法令で決められている自己資本比率が、10%未満に下がったのは、ひとたび動かせない状況になると莫大な経費ばかり掛かる原発を3機も作り、原発に頼った経営を続けた所為ではありませんか？ 株主の配当を削り、消費者に値上げを強いる前に、原発を作ったところからの歴代役員は何故責任をとらないのでしょうか？また、事業報酬率を、実際とは違う自己資本率30%の前提のもとに計算しているのはなぜでしょうか？</p>	<p>(経済産業省) ・北海道電力は、平成19年度末に自己資本比率が29.2%でしたが、平成24年度には過去最大の損失を計上し、年度末の自己資本比率は9.7%となっています。これは、原子力発電所の停止により、代替となる火力燃料費等が増加したことが大きな要因と認識しております。 ・事業報酬の算定方針については、昭和35年に、それまでの積み上げ方式からレートベース方式に変更されています。積み上げ方式では、各社ごとの資本構成の差異等によって原価水準に差が出たり、電力会社の企業努力を促進する余地に乏しい等の欠点があり、規制の枠をはめながらも資金調達上に創意工夫の余地を与えることによって、経営に対する刺激を与えるという長所があるという理由から、現在のレートベース方式が採用されたものです。ガス・鉄道その他の公益事業についても、同様のレートベース方式が用いられております。 ・事業報酬は、一定のルールに従って金額が算定され、具体的には他の公益企業の平均値を参考に、自己資本比率と他人資本比率を3:7として算定しております。現在、電力会社の自己資本比率は相当低下しており、利子と配当を積み上げた金額と比較すると、ご指摘のとおり事業報酬の額が多くなる傾向があります。他方で、現状の低い自己資本比率で固定することは、効率的な資金調達を行う上で好ましいとはいえ、資金調達上の工夫を行うインセンティブを与え、安定的で効率的な資金調達を実現していくために、現状のレートベース方式がとられているものと考えております。 ・なお、北海道電力は、先に述べたとおり、大幅な赤字によって自己資本が大きく毀損しており、財務体質悪化の中で資金調達環境が悪化しています。こうした中、現行レートベース方式の下で資金調達コストの低減に努め、内部留保の充実を通じて将来の資金調達コストを低下させていくことは、中長期的な電気料金の安定性の観点から、需要家にとってもメリットがあるものと考えられます。</p> <p>(北海道電力) ・これまでの当社の電源開発につきましては、中長期的な需要動向や既設発電所の設備状況などを踏まえ、電力の安定供給の確保、経済性・価格の安定性、地球環境保全など総合的な見地に立って進めてきております。 ・エネルギー資源の乏しいわが国において、原子力、石炭、天然ガス、水力などの様々な電源を活用していくことが必要です。その中でも、低炭素社会の実現に配慮しながら低廉な電気を安定的に供給するためには、安全性を大前提として、燃料供給の安定性、長期的な価格安定性を有し、水力、風力、太陽光などと同様に発電時においてCO₂を排出しない原子力発電は、当社の重要な基幹電源として不可欠であります。 ・従って、泊発電所3号機の導入は適切な経営判断であったと考えております。</p>	経済産業省 北海道電力
13	〃	公聴会後	<p>質問8 6月20日公聴会の場で、川合社長は原発の稼働に当たっては「安全が何より大前提」と答弁しておいででしたが、北電は一度目の活断層調査は子会社の北電興業の組むJVに委託、保安院から再調査を勧告されたからは系列会社の北電総合設計にその再調査を委託しています。いずれも身内に委託した調査で、「活断層は無い」と結論しているのです。しかも、北電総合設計には、原発稼働に対して認可を出す立場にある北海道庁から、確認できているだけで天下りを2人受け入れています。その様な体制で、「安全」は確保できるのでしょうか？ また、昨年4月の市民団体との交渉において、川合社長は自ら「絶対に安全な原発は無い」と認めています。東洋大の渡辺満久教授らは、泊周辺に活断層が存在する可能性を指摘しています。市民の推薦する有識者を加えた第三者に際再調査を委託する予定はありませんか？</p>	<p>・当社は、泊発電所の活断層調査においては、北電総合設計(株)に対して、地質調査、地盤・構造物の耐震解析等を委託しております。 ・調査結果につきましては、必要に応じて専門家にも助言をいただきながら当社が詳細な検討・評価を行っております。 ・検討・評価の結果につきましては、都度、国の委員会等でご審議いただいていることから、新たに再調査を委託することは考えておりません。 ・また、同社は、総合コンサルタントとして従来の土木分野のほかに環境・エネルギー分野への事業拡大を行っており、これに伴いそれぞれの分野における知見を深めるため、官民を問わず関連する専門家を採用しております。</p>	北海道電力
14	〃	公聴会後	<p>質問9 また、くりかえしますが、役員報酬の見直しも不十分ではないでしょうか？56%削っても年2千万という高給は、電気料金値上げに至る赤字経営をした責任を取っているとは言えないものです。赤字経営の外の電力会社、北陸電力などが役員報酬一人1800万円であれば、北電役員の方々は赤字経営の責任を取って、その2分の1〜3分の1、または無報酬にするべきではないかという論も成り立ちますが、その予定はありませんか？</p>	<p>・今回の申請原価における当社の社内役員1人あたりの報酬額は、お客さまに多大なご負担をお願いしなければならなくなった現状を勘案し、民間企業平均を大幅に下回り、かつ前回の申請原価から50%以上の減額レベルとなる2,000万円/人としております。 ・本件につきましては、第25回電気料金審査専門委員会の資料4「電気料金値上げ申請の概要について」の16ページおよび第26回電気料金審査専門委員会の資料7-4「人件費」の3ページに記載しておりますので参照ください。 (電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。)</p>	北海道電力
15	川原 敬伸	公聴会中	<p>建設費用や揚水発電費用、40年以上経過した原発の廃炉費用等を含めても原発コストは他に比べて安価なのか。政府試算の原発コスト8.9kwh以上に揚水発電費用及び40年以上経過した原発の廃炉費用は含まれているのか。</p>	<p>・原子力発電のコストについては、東日本大震災後、2011年12月に政府が試算。この試算は、原子力発電所を新設する場合において、設備や燃料、維持費などの発電原価のみならず、損害賠償費用を含む事故対応費用、CO₂対策費用、政策経費などの社会的費用も加味したものであり、原子力は8.9円/kwh以上と試算されております。なお、石炭10.3円〜10.6円/kwh、LNG 10.9円〜11.4円/kwh、石油は25.1円〜28.0円/kwhとされています。 ・原子力発電所の事故対応費用については、東京電力福島第一原発事故の事故対応費用を基に約5.8兆円と仮定して試算しており、仮に事故対応費用が1兆円増えると約0.1円/kwh上昇することになります。また、この8.9円/kwh以上には、原子力発電施設解体引当金が含まれているため、40年以上経過した原発の廃炉費用についても含まれております。</p> <p>・しかし、揚水発電は、系統安定化費用であり、今後、太陽光、風力の導入量が拡大する場合に、追加的な対策が必要となる可能性はありますが、全体の電源や送電網の構成によって、必要な系統のあり方や対策が異なります。日本全体の再生可能エネルギーのマクロ的な導入量に応じて、最適な対策を検討したうえで、トータルの対策のコストを考えるべきであり、今回の個別のモデルプラントの発電コストには上乗せされておられません。</p>	経済産業省

16	熊木 大仁	公聴会後	1. 著しい原価割れの深夜電気料金の、算定根拠のデータの公表を求める。(原子力余剰電力対策だと認めないのなぜか)。	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間の電力量料金につきましては、夜間時間帯における供給コストや電気の使われ方等を総合的に勘案して設定しております。 ・規制部門の料金は、一般電気事業供給約款料金算定規則に基づき、電力を供給するうえで必要となる費用やお客さまの電気の使われ方等を踏まえつつ、総費用と収入が一致するように設定しております。 ・本件につきましては、第31回電気料金審査専門委員会の資料6-2「費用の配賦とレートマークについて」の39ページ、41ページに記載しておりますのでご参照ください。 (電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。) 	北海道電力
17	〃	公聴会後	2. 深夜に一日の最大電力が発生するという異常事態になるまで、なぜ無作為に放置してきたのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・従来より継続的に料金引き下げを行っておりますが、特に近年は昼間と夜間の電力需要格差が縮小してきたことから、至近の料金引き下げ改定においては、夜間単価は昼間よりも小さい値下げ幅となっております。 ・更に平成24年10月1日には、通電制御型機器割引等の新規加入停止を実施するなど、当社の電力使用状況を踏まえた適切な対応を行っております。 ・なお、暖房需要などによるエネルギー消費量の増大に歯止めをかけるため、東日本大震災以前よりヒーター機器から高効率なヒートポンプ機器への切り替えを推奨しており、今後も引き続き、需要抑制活動に取り組んでまいります。 	北海道電力
18	〃	公聴会後	3. 電気の利用者が容易に比較・検討できない電気料金システムは、電気の利用者の利益を損ねるものである。改善すべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「電気料金情報公開ガイドライン」に基づき、規制部門の供給約款・選択約款、および自由化部門の最終保障約款等につきましては、店頭での掲示およびホームページでの情報発信などを行っております。 ・自由化部門につきましては標準約款を自主公表しておりますが、競争市場であり、個別の契約にかかわる事項につきましては基本的に相対の中で協議するため、その他のメニューや単価などにつきましては非公表としております。 ・なお、規制部門のお客さまに向けては、電気料金をお客さまご自身で試算できる「電気料金シミュレーション」ツールをホームページに掲載しております。また、ご要望があれば試算いたしますので、最寄りの事業所までお気軽にご連絡くださるようお願いいたします。 	北海道電力
19	坂本 忠幸	公聴会後	<p>審査チェックのお願い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総括原価に社宅維持費も含まれていますが、空き社宅の維持費はどのようになっていますか。 因に、関西電力の電気料金値上げには空きの社宅維持費も含まれ空き室2700室、年間維持費11億円が減額査定されたとの報道があり、この項目もお調べ頂きたい。 ・原発広報事業や節電の際の膨大な広告宣伝費も併せ検討をお願いします。 	<p>(経済産業省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、電気料金審査専門小委員会において、北海道電力の申請内容が最大限の効率化を踏まえたものであるか、ご指摘いただいた社宅の原価算入についても厳正に審査いただいているところです。 ・なお、関西電力の電気料金審査では、社宅・寮の賃借料において、合理的な理由なく入居率が90%未満の物件や周辺物件の平均的な賃料水準と比較して賃料が高い物件について減額査定しております。(査定額11億円は、賃借料のみ。空き室2700室には、賃借料だけでなく固定資産分も含まれる。) <p>(北海道電力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社は、社有社宅につきましては、耐用年数を考慮し計画的に廃止しており、老朽化に伴う建替えや大規模修繕に要する費用と設備維持にかかる経路費(修繕費、減価償却費、公租公課など)の支出抑制に努めております。 ・また、社有社宅につきましては、社員の家族構成や単身などの赴任形態によって空室が発生する場合がありますが、一時的なものであり、事業運営上必要な人員分の確保を基本として原価に算入しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・広告宣伝費のうち、原子力関連につきましては、泊発電所の安全対策について理解を深めていただく必要性を踏まえ、立地地域・道民の皆さまへの周知費用等を算入しております。また、節電につきましては、お客さまの使用電力量の抑制に資する情報提供に係る費用を算入しております。 ・本件につきましては、第30回電気料金審査専門委員会の資料6-3「その他経費・控除収益」の5~6ページに記載しておりますのでご参照ください。 (電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。) 	<p>経済産業省</p> <p>北海道電力</p>
20	〃	公聴会後	<p>経済産業省へお願い</p> <p>審査委員の一人は陳述後の感想として「北電の企業姿勢の問題」もあると述べられました。事業者と消費者は思恵を事受しながら、時に今回の料金値上げの場合には利害が対立しかねません。今こそ消費者の不安や疑問に真摯に応える事が求められていますが、それから大きく外れています。何も応えられていません。応えようとしていません。</p> <p>福島事故以前なら兎も角、それ以後も何等変わらず原発依存を続けるのはいかがなものでしょうか。消費者の不安や疑問は見当違いなのではないでしょうか？核燃料サイクル事業は順調なのか。圏内外でもつ45トンのプルトニウムの行方はどうなる。高レベル使用済み核燃料の処分の見通しは。日々報道される東京電力、福島の事故の報道は国民の原発に限り無い不安をもたらしています。</p> <p>他方、北電は手続きやルールに基づき正當に値上げ申請をしている立場から一歩踏み出していないのではないのでしょうか。賢明な皆様にも明るい未来になる指針を切に望みます。今が良ければ後はどうでもいいでは困ります。今は一番に良くないが、そこに未来があれば二番目に良い選択もあろうと思います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力を含むエネルギー政策については、いかなる事態においても、国民生活や経済活動に支障がないよう、エネルギー需給の安定に万全を期すことが大前提。エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築する中で検討することとしております。 ・また、原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会が独立かつ専門的な見地から判断することとしており、安全性が確認されない限り原子力発電所の再稼働はないものと考えております。 	経済産業省

21	米谷 道保	公聴会中	揚水発電所は電力ピーク時のカットのために動かすものであり、発電量に比べて発電するための消費電力量水の方が大きく、これが電気料金に入っているのは納得できない。最新の揚水発電所の稼働率、設備利用率(全国)はどうなっているのか。	<p>(経済産業省)</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力調査統計をもとに、2012年度の全国の揚水の稼働率を機械的に算出すると5.8%となります。 ※揚水発電所の発電電力量を、設備容量×24時間×365日で除して算出。 揚水発電所は電力消費の少ない夜間の電力を利用して水を汲み上げ、昼間のピーク需要に合わせて発電するための電源であり、年間稼働率如何によらず、ピーク対策として必要な電源であると評価します。したがって、揚水発電に係る費用を水力発電費用の一部として電気料金に算入することは一般に問題ないものと考えます。 他方で、現在、電気料金審査専門小委員会において、北海道電力の申請内容が最大限の効率化を踏まえたものであるか、厳正に審査いただいているところです。 <p>(北海道電力)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社は現在、揚水式発電所として、新冠発電所(20万kW)および高見発電所(20万kW)を運用しており、ベース電源である苫厚真発電所4号機、泊発電所3号機に続く電源として、調整力に優れたピーク電源である京極発電所(20万kW×3台)の導入を計画しております。 揚水発電所は、ピーク供給力としての役割に加え、電力需要の急激な変動に対する負荷追従性や周波数調整能力など優れた運用特性を有しております。 なお、今回原価に織り込んだ当社揚水発電所(3ヶ所)の設備利用率につきましては、9.2%となっております。 本件につきましては、第30回電気料金審査専門委員会の資料6-1「設備投資関連費用」の5ページに記載しておりますのでご参照ください。 (電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。) 	経済産業省 北海道電力
22	東川 允	公聴会後	1 従業員のやる気人材流失が懸念されるが、北海道電力は従業員の副業を禁じているとされる。それらを解禁しコスト削減という点で検討すべきではないでしょうか？	<ul style="list-style-type: none"> 当社では、あらかじめ会社の承認を受けることを前提に、24時間365日ライフラインを守る会社として、停電時等の突発的な対応など当社業務遂行に支障をきたさない範囲に限定して従業員の副業を認めております。 	北海道電力
23	"	公聴会後	2 電気事業連合会の存在がありますが、これはコスト負担があり脱退もしくは解体を検討すべきではないでしょうか？	<ul style="list-style-type: none"> 料金値上げ抑制のため、電気事業連合会につきましては今回原価には算入しておりませんが、当社の業務運営上必要であると考え加入しているものです。 	北海道電力
24	"	公聴会後	3 役員の定数削減をしないのか？無駄に役員数が多いのではないのでしょうか？	<ul style="list-style-type: none"> 役員数につきましては、その時々経営課題に適切に対応できる人数としており、17名となっております。 前回原価と比較しますと、社外取締役を1名増員し、社外の視点から経営チェックがより適切に実施されるよう体制を強化した一方で、料金値上げをお願いする厳しい経営環境を踏まえ、業務を執行する取締役は1名減員としております。 本件につきましては、第26回電気料金審査専門委員会の資料7-4「人件費」の2ページに記載しておりますのでご参照ください。 (電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。) 	北海道電力
25	"	公聴会後	4 持株会社制度に変更は予定しないのか？東京電力にみられる社内カンパニー制を導入しないのか？将来的に、発電、送電、配電と会社を分割し持株会社にし総括原価方式による料金明示をやめるべきではないか？料金明細には、「発電(買電)費用」「送電網利用料」「配電手数料」などを判りやすく明示し、明瞭会計にすべきではないか？	<ul style="list-style-type: none"> 小売りの全面自由化や送配電部門の中立化も含めた電力システム改革を段階的に実施するプログラム規定を盛り込んだ電気事業法改正案については、国会において廃案となったものの、改革の歩みを止めないために、改めて臨時国会での早期の法案設立に向けて取り組む予定です。 また、ご指摘のごさいました電気料金請求の記載方法につきましては、法律上の規定はなく、北海道電力の判断となります。このため、経済産業省としての回答は差し控させていただきます。 	経済産業省
26	"	公聴会後	5 東京電力渋谷支店にみられる不動産内に、コンビニエンスストア併設などは考えていないのか？また、駐車場の経営など不動産の余剰資産の活用や、それら不動産を証券化しJ-REITで売買するなど新しいビジネスモデルの創設を考えるべきではないか？	<ul style="list-style-type: none"> 現時点においては、電気事業のために使用している土地・建物を、コンビニエンスストアなど電気事業以外の目的で賃貸することは考えておりません。 設備の廃止や事業所の統廃合、社宅・寮の廃止により不要となった土地・建物につきましては、継続的に売却を実施しており、今後も順次、売却を進めてまいります。また、駐車場や店舗などに使用可能なものにつきましては、賃貸を行い有効に活用しております。 本件につきましては、第28回電気料金審査専門委員会の資料7-1「経営効率化への取り組みについて」の8ページに記載しておりますのでご参照ください。 (電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。) 	北海道電力
27	"	公聴会後	6 株式会社ほくでんスポーツフィールドズ http://www.h-sf.jp/ は無駄であり、売却など検討すべきではないか？また収益を生み出しているのか？	<ul style="list-style-type: none"> (株)ほくでんスポーツフィールドズにつきましては、現在の当社を取り巻く経営環境を踏まえ、電気事業に経営資源を集中するため、平成27年3月までに事業整理を行うことを決定しております。 本件につきましては、第28回電気料金審査専門委員会の資料7-1「経営効率化への取り組みについて」の7ページに記載しておりますのでご参照ください。 (電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。) 	北海道電力

28	"	公聴会後	7 泊原子力発電所を分社化を検討すべきではないか？そうする事で、本体への影響(連結をはずしたり、連結にしたというテクニックが使える)が減り決算上利点があるのではないかな？ 将来的に、国家や大臣が株主となって政府の責任で経営するなどを検討すべきではないか？	・会社の分社化等については、会社や株主等が判断すべき事項であり、経済産業省としての回答は差し控えていただきます。 ・原子力を含むエネルギー政策については、いかなる事態においても、国民生活や経済活動に支障がないよう、エネルギー需給の安定に万全を期すことが大前提。エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築する中で検討することとしております。	経済産業省
29	"	公聴会後	8 ほくでんファミリーコンサートは中止すべきではないか？	・ほくでんファミリーコンサートにつきましては、地域文化への貢献の観点から評価をいただいているところでありますが、厳しい経営環境を踏まえ、開催回数の縮減など費用削減に取り組んできたところであり、今回の原価には算入しておりません。 ・現時点でファミリーコンサートを休止する予定はございませんが、今後の経営環境も踏まえ、実施の可否について都度、判断してまいります。	北海道電力
30	"	公聴会後	9 料理コンテンツは収益を生み出していないが、広告を掲載する等収益を生み出す努力はすべきではないか？	・現時点において、当社のホームページやリーフレット等の媒体に、他社の広告を有料で掲載する計画はございません。	北海道電力
31	"	公聴会後	10 余剰従業員が発生するのであれば、子会社を設立しその会社自体を売却するなど検討しないのか？	・当社は、業務運営上必要となる要員を精査のうえ、要員計画を策定しております。従いまして、余剰人員が発生する状況にはありません。 ・本件につきましては、第26回電気料金審査専門委員会の資料7-3「要員計画」の4ページに記載しておりますのでご参照ください。 (電気料金審査専門委員会の資料につきましては、当社ホームページ「電気料金の値上げに関するお願い」でも公表しております。)	北海道電力
32	"	公聴会後	11 企業年金は解散すべきではないか？	・企業年金は、有為な人材の確保や従業員の使命感維持のために重要な制度であると考えております。 ・また、民間企業の約9割(規模1,000人以上)で導入されている制度であり、今後も継続したいと考えております。	北海道電力
33	"	公聴会後	12 社長の川合氏は誠意がみられないから辞任すべきではないか？	・取締役社長として経営諸課題に取り組み、その責務を果たしております。 ・なお、平成25年6月26日開催の第89回定株主総会において、取締役として株主さまから選任いただいております。	北海道電力
34	"	公聴会後	13 3カ所も上場する意味があるのか？例えば東京証券取引所だけでよいではないか？	・平成25年7月16日に東京証券取引所と大阪証券取引所が株式市場の統合を行う予定となっているため、それ以降、当社は東京証券取引所と札幌証券取引所の2カ所での上場となります。 ・当社としては、地域に根ざした企業として、地元北海道での取引機会の増加につなげるため、札幌証券取引所での上場を継続する予定です。	北海道電力
35	"	公聴会後	14 王子ホールディングス(支笏湖周辺60Hz地域)も便乗値上げをするのか？これはまったく関係ないのではないかな？	・他社のことであり、当社としてはお答えする立場にございません。	北海道電力
36	打矢 美和	公聴会後	6月20日、公聴会にて意見を述べさせていただきました。貴重な時間を頂戴したことは感謝いたしております。しかし、公聴会終了を待っていたかのように、川合社長が7月8日に国へ泊原発の再稼働申請をする考えを正式表明したことが報道されました。また、値上げに対しても「心苦しいが、(値上げ率を)大幅に変えることは難しい」ということも報道されました。 あまりにも、消費者の声をないがしろにしている行動なのではないでしょうか。公聴会で多く出ている『泊再稼働ありきの値上げには納得できない。再生可能、クリーンエネルギーの追求を求めます。』『今日の公聴会をアリバイ、既成事実作りの場にならないでください。私たちの声が、どのような形となって反映されるか期待しています。』という意見は、声は、何だったのでしょうか。 公聴会は、誠実に(?)肅々と行いました。意見も伺いました。でも、行動も考えも変えません。値上げします。もちろん、泊も動かしません。やはり(既成事実作りの公聴会)と思われまます。 公聴会で出ている『消費者は電力会社を選べない。寡占企業として、赤字状態の今、一般とかけ離れた体質、考え方を真摯に改めるべき。』という意見に逆行する川合社長をはじめとする北海道電力に対し、一消費者、道民として理解できませんし、怒りすら覚えます。 原発で道民を危険と隣り合わせにする前に、まずは、自動努力からはじめるべきです。	・公聴会におきましては、陳述人の方々から、原子力発電の再稼働、再生可能エネルギーの導入、オール電化のお客さまのご負担などについて、様々なご意見を賜ったものと認識しております。 ・当社といたしましては、今後も引き続き、あらゆる機会を通じて丁寧な説明を行い、ご理解いただけるよう努めてまいりたいと考えております。	北海道電力
37	岡本 哲軌	公聴会中	北海道電力が取引しているものの中に競争入札にした方が安くなるものがあることから、入札の割合を増やすべきと経済産業省から北海道電力に指導を行ったと聞いたが、事実関係は如何か。	・現在、電気料金審査専門委員会において、北海道電力の申請内容が最大限の効率化を踏まえたものであるか、競争発注比率の拡大に係る議論も含めて厳正に審査いただいているところです。 ・なお、経済産業省から北海道電力に対し、入札の割合を増やすべきと指導を行った事実はありません。	経済産業省